岡山大学大学院教育学研究科研究集録　第163号（2016）59－67

メルボルンに住む高齢女性のパーソナル・ネットワークの基本的特徴

野邊　政雄

筆者は2005年と2006年の８月から９月にかけてメルボルンに居住する高齢女性に面接調査を実施した。本稿では，そのデータを分析することによって，①パーソナル・ネットワークの規模，②その構成，③性別と年齢での社会関係の同質性，④ソーシャル・サポートの入手を検討した。

Keywords：メルボルン，高齢女性，パーソナル・ネットワーク，ソーシャル・サポート

１　本稿の目的

大部分の個人はさまざまな間柄の社会関係を他者（同居家族員，親族，近隣者，友人，職場仲間など）と取り結んでいる。そして，そうした他者からさまざまなサポートを授受しながら，暮らしている。高齢者は身体的活動能力が低下しているから，他者からのサポートは毎日の生活をおくるうえでとりわけ重要である。そのため，高齢者が組織しているパーソナル・ネットワーク（＝個人が他者と取り結んでいる社会関係の総体）は最近の社会学や社会老年学において関心を集めている研究テーマの１つとなっている。

さて，筆者はオーストラリアのメルボルン大都市圏にあるＧ市で65歳以上80歳未満の女性を対象にパーソナル・ネットワークを調査した。これは，調査票を用いた，調査員による個別面接調査である。本稿では，そのデータを分析することによって，メルボルンに住む高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにしたい。具体的には，次の４点を解明する。①パーソナル・ネットワークの規模。つまり，パーソナル・ネットワークは何人の人々から成りたっているか。②パーソナル・ネットワークはどのような間柄の人々から構成されているか。③パーソナル・ネットワークを構成する人々は高齢女性本人とどのていど性別や年齢で同質的であるか。④高齢女性は社会関係を取り結ぶ人々からどのようなサポートを入手するか。また，それぞれの間柄の社会関係はどのようなサポートを主に提供するか。

２　研究方法

⑴　調査地の概要

Ｇ市は，都心近くにある郊外である。都心から約７キロ離れたところにある。面積は38.7平方キロである。メルボルン大都市圏では住民の階級による住み分けが進んでおり，その東側に中産階級の住民が，その西側に労働者階級の住民が住んでいる。Ｇ市はメルボルン大都市圏の東側にあり，主に中産階級の住民が住んでいる。2001年のセンサスによれば，Ｇ市の人口は119,312人であり，65歳以上の高齢者の割合は16.7％であった。同市に住む65歳以上80歳未満の女性の人口は7914人であった。

⑵　調査方法

オーストラリアでは，日本の住民基本台帳や選挙人名簿のような住民の名簿は公開されていないので，65歳以上80歳未満の女性の名簿を作成し，この名簿から無作為抽出することができなかった。代わりに，次のような方法で調査対象者を選んだ。センサスで結果が公表される最小の地域はCollection District(CD)である。2001年のセンサスでは，１つのCDは平均225世帯からなっている。Ｇ市には231のCD があるが，40のCDを系統抽出法で選んだ。使うことができる調査費から，400件の面接調査を実施できることが分かった。2001年のセンサスのデータからそれぞれのCDにいる65歳以上80歳未

岡山大学大学院教育学研究科　社会・言語教育学系　700-8530　岡山市北区津島中３－１－１
The Basic Characteristics of Personal Networks of Elderly Women in Melbourne
Masao NOBE
Division of Social Studies and Language Education, Graduate School of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

満の女性の人数が分かる。その女性の人数に比例するように，選び出したそれぞれのCDで調査する高齢女性の人数を決めた。調査は，2005年と2006年の８月と９月に実施した。２世帯ごとに調査依頼状を投函し，数日後，調査員はこれらの世帯を訪問し，調査目的（論文の執筆）を説明したうえで調査に応じてくれるように口頭で依頼した。調査対象年齢の女性がおり，その女性が調査に同意した場合に，個別面接調査を実施した。調査対象の年齢の女性が１つの世帯に複数いる場合には，いずれか１人の女性を調査した。調査が決められた件数に達したら，そのCDでの調査をやめた。なお，モナシュ大学の倫理委員会の審査を受けて調査を実施した。400件の面接調査を実施したが，そのうちの２つの調査票には回答拒否が多かったので，分析から除外した。そこで，標本数は398票となった。

⑶　調査項目

高齢女性が取り結ぶ社会関係を測定するため，①回答者が入院した場合の世話，②200 ～ 300ドル（当時の為替レートで２～３万円）の借金，③仕事上の話や相談，④心配事の相談，⑤失望や落胆をしているときの慰め，⑥留守のときの家の世話，⑦些細な物やサービスの入手，⑧交遊，といった８つの日常生活の状況で，サポートを期待できる相手の名前や過去３ヶ月以内に交際をした相手の名前を尋ねた。①から⑤までの質問では同居する家族構成員を含めて相手の名前をあげてもらい，⑥から⑧までの質問では，同居する家族構成員を除いて相手の名前をあげてもらった。それと，③の質問は就業している回答者にのみ尋ねた。回答者が８つの質問で同一の人を何回もあげることがあるが，そうした相手は１人と数える。こうしてあげられた人を間柄によって，⑴同居家族，⑵（家族外の）親族，⑶近隣者，⑷友人，⑸職場仲間（上司や同僚）の５つに分けた。それぞれに該当する人の人数を計算して，同居家族関係数，親族関係数，近隣関係数，友人関係数，職場仲間関係数を求めた。さらに，これらの社会関係数を合計して，パーソナル・ネットワークの規模（＝社会関係の総数）を算出した。同居家族と親族については，回答者と相手との続柄も質問した。さて，1970年代に入ってからオーストラリアでは事実婚が広まっていった。けれども，本研究の回答者の世代では事実婚はあまり多くないから，本稿では事実婚と結婚を区別せず，事実婚のパートナーも配偶者としてデータを集計する[1]。

同居家族関係と親族関係の操作的定義に留意する必要がある。この測定方法では，同居する家族構成員であるというだけでは同居家族関係を取り結んでいるとはならないし，血縁や婚姻で結びついているというだけでは親族関係を取り結んでいるということにはならない。回答者が上述の８つの状況でサポートを求めることができるとか，交際しているとして名前をあげたとき，同居家族関係や親族関係を取り結んでいるということになる。

ところで，ソーシャル・サポートはいくつかの種類に分けることができる。古谷野ほか(1995)や横山ほか(1994)は，ソーシャル・サポートを「手段的サポート」，「情緒的サポート」，「同伴行動」の３つに分けている。物や労力を提供する支援が手段的サポート，相談にのったり励ましたりする支援が情緒的サポートである。さらに，個人は他者と話をするだけでも癒やされたり，安心できたりするから，同伴行動もソーシャル・サポートと見なしうる。これに従って，本調査のソーシャル・サポートの項目を分類すれば，①回答者が入院した場合の世話，②200 ～ 300ドルの借金，⑥留守のときの家の世話，⑦些細な物やサービスの入手の４つが「手段的サポート」，③仕事上の話や相談，④心配事の相談，⑤失望や落胆をしているときの慰めの３つが「情緒的サポート」になる。⑧交遊には「同伴行動」だけでなく，電話や手紙での交際も含まれているが，「同伴行動」にほぼ相当する[2]。「手段的サポート」を負担の軽重によって分類すると，①回答者が入院した場合の世話，および，②200 ～ 300ドルの借金が負担の重い「手段的サポート」に，⑥留守のときの家の世話，および，⑦些細な物やサービスの入手が負担の軽い「手段的サポート」になる。

３　結果

⑴　パーソナル・ネットワークの規模

回答者一人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均を求めると，8.56（標準偏差，3.76）となる。社会関係をまったく組織していない回答者はおらず，少なくとも２人と社会関係を取り結んでいた。他方，最も社交的な回答者は25人と社会関係を取り結んでいた。パーソナル・ネットワークの規模が５人から11人の回答者が多く，全体の71.9％を占めている。

⑵　パーソナル・ネットワークの構成

前述のように，回答者一人あたりのパーソナル・ネットワークの規模の平均は8.56（標準偏差，3.76）であった。その間柄別の内訳は，同居家族関係0.64（標準偏差，0.65），親族関係3.79（標準偏差，2.47），近隣関係0.97（標準偏差，1.08），友人関係3.10（標

準偏差，2.46)，職場仲間関係0.05（標準偏差，0.29）である。職場仲間関係を取り結んでいたのは，13人の回答者だけであった。社会関係を取り結ぶ相手の構成割合を間柄別に計算すると，同居家族が7.5％，親族が44.3％，近隣者が11.3％，友人が36.3％を占め，職場仲間が0.6％とほんのわずかである。これらの数値から，パーソナル・ネットワークの中で，同居家族や親族といった血族や姻族の占める割合が51.8％になることが分かる。また，親族に次いで友人の占める割合が高いことも注目に値する。

回答者は社会関係を取り結ぶ相手として平均で8.56人をあげた。これは，398人の回答者はそうした相手として合計で3406人をあげたということである。そのうち，同居家族は255人であり，親族は1510人である。同居家族と親族を続柄別に集計し，その構成割合を計算すると，表１と表２のようになる。構成割合は，社会関係の総数である3406で割って計算をした。表１から，回答者が同居家族関係としてあげた相手は，夫が主であることが分かる。夫が同居家族関係の73.3％にのぼる。夫に次いで多いのは，子ども（息子と娘）であるが，21.2％とそれほど多くない。表２から，回答者が親族関係としてあげた主要な相手は，子ども（息子と娘）とその配偶者であることを読み取ることができる。子どもとその配偶者で，親族関係の61.1％である。次に多いのは，兄弟姉妹と孫である。親族関係を取り結ぶ相手は２親等以内の親族が多く，89.3％を占めている。さらに，表２から，親族関係を取り結ぶ相手として，回答者は夫の親族よりも本人の親族をはるかに多くあげていることも分かる。ところで，1976年に家族法が制定されて離婚しやすくなり，離婚が急増し

表１　同居家族関係を取り結ぶ相手の続柄

親　等	続　柄	人数（人）	構成割合（％）
	夫	187	5.5
	前夫	1	0.0
1	実母	1	0.0
1	息子	23	0.7
1	娘	31	0.9
1	息子の妻	2	0.1
1	夫の息子	1	0.0
2	兄弟	2	0.1
2	姉妹	1	0.0
2	孫（男）	2	0.1
2	孫（女）	3	0.1
3	姪	1	0.0
	合　計	255	7.5

(注)社会関係総数3406を母数として構成割合を計算した。

表２　親族関係を取り結ぶ相手の続柄

親　等	続　柄	人数（人）	構成割合（％）
	夫	1	0.0
	前夫	2	0.1
	夫の前妻	1	0.0
1	父	2	0.1
1	母	5	0.1
1	夫の父	1	0.0
1	息子	323	9.5
1	娘	400	11.7
1	息子の妻	96	2.8
1	娘の夫	103	3.0
2	兄弟	51	1.5
2	姉妹	123	3.6
2	夫の兄弟	20	0.6
2	夫の姉妹	27	0.8
2	兄弟の妻	33	1.0
2	姉妹の夫	13	0.4
2	夫の兄弟の妻	6	0.2
2	夫の姉妹の夫	3	0.1
2	孫（男）	59	1.7
2	孫（女）	81	2.4
2	孫の夫	1	0.0
2	孫の妻	1	0.0
3	叔母	5	0.1
3	甥	20	0.6
3	姪	29	0.9
3	夫の甥	4	0.1
3	夫の姪	1	0.0
3	姪の夫	4	0.1
3	甥の妻	1	0.0
3	ひ孫（女）	1	0.0
4	従兄弟	5	0.1
4	従姉妹	34	1.0
4	夫の従兄弟	6	0.2
4	夫の従姉妹	9	0.3
4	従姉妹の夫	6	0.2
4	従兄弟の妻	6	0.2
4	夫の従姉妹の夫	1	0.0
4	姪の娘	1	0.0
5	従姉妹の娘	1	0.0
5	従姉妹の娘の夫	1	0.0
6	従姉妹の孫（女）	1	0.0
6	又従兄弟	2	0.1
6	又従姉妹	2	0.1
6	夫の又従姉妹	1	0.0
	娘の夫の父	1	0.0
	娘の夫の母	1	0.0
	息子の妻の母	1	0.0
	夫の息子	5	0.1
	夫の娘	6	0.2
	夫の娘の夫	1	0.0
	息子の妻の子（男）	2	0.1
	合　計	1510	44.3

(注)社会関係総数3406を母数として構成割合を計算した。

た。そのために，同居家族関係として前夫，親族関係として，前夫，夫の前妻，夫の子ども，息子の妻の子どもがあがっている。

⑶　社会関係の同質性

まず，回答者と回答者の社会関係を取り結ぶ相手とが性別でどのていど同じであるかを見たい。それぞれの間柄の社会関係ごとに女性の割合を計算し，表３に示す。回答者が社会関係を取り結ぶすべての相手の64.5％が女性であるというように，女性の割合が高い。このことから，高齢女性は同性である女性と社会関係を取り結ぶ傾向があることが分かる。間柄ごとに女性の割合を見ると，同居家族関係に占める女性の割合が15.3％と低い。これは，同居家族関係を取り結ぶ相手の73.3％が夫であるからである。これ以外の間柄では，女性の占める割合が高い。とくに友人関係と職場仲間関係における女性の割合が高く，それぞれ82.2％と85.0％である。

次に，回答者と回答者が社会関係を取り結ぶ相手とが年齢でどのていど近いかを見たい。回答者の平均年齢は72.3歳（標準偏差，4.9）である。間柄ごとに相手の平均年齢を算出するとともに，回答者と相手との年齢差の平均を計算し，やはり表３に示す。親族の平均年齢は47.8歳と低い。そして，親族と回答者との年齢差は25.8歳というように，親族との年齢差が大きい。これは，親族関係を取り結ぶ主要な相手が自分の子ども（息子と娘）とその配偶者であるからである。他方，友人の平均年齢は高く，68.0歳である。そして，友人と回答者との年齢差の平均は小さく，7.6歳にすぎない。

⑷　ソーシャル・サポート

高齢者が他者と取り結ぶ社会関係に関する多くの先行研究では，高齢者個人を分析単位としてソーシャル・サポートの授受を集計した。具体的には，特定の間柄にある他者からサポートを入手できる高齢者の割合を算出するといった集計である（野辺 2001）。高齢者を対象者として調査をおこなったのであるから，このようなケース単位での分析はきわめて妥当であり，結果もそれなりに有用である。しかし，高齢者は，通例，複数の他者と社会関係を取り結んでおり，社会関係を取り結ぶ相手の人数は間柄別にそれぞれ１人とは限らない。高齢者を分析単位にして社会関係についての情報を集計すると，それぞれの社会関係に関する多くの情報が失われてしまう。ケース単位の分析にこのような欠点があることから，高齢者が取り結ぶ社会関係を分析の単位として，ソーシャル・サポートの授受を集計するようにもなった（古谷野ほか 1994; 古谷野ほか 1995）。具体的には，高齢者が取り結ぶある間柄の社会関係すべてのうち，高齢者にサポートを提供する社会関係の割合を算出するといった集計である。このようにタイ(tie)単位で集計すれば，それぞれの間柄の社会関係がいずれのサポート提供で特化しているか

表３　それぞれの間柄の社会関係における女性の割合、平均年齢、回答者との年齢差の平均

間　柄	女性の割合（％）	相手の年齢		回答者と相手との年齢差	
		平均（歳）	標準偏差	平均（歳）	標準偏差
同居家族	15.3	66.0	16.9	11.2	13.3
親　族	57.6	47.8	16.5	25.8	14.9
近隣者	66.6	60.3	17.6	16.8	13.4
友　人	82.2	68.0	12.0	7.6	8.9
職場仲間	85.0	54.2	10.2	15.8	9.1
すべての社会関係	64.5	57.9	17.8	17.2	15.2

表４　それぞれの間柄にあるいずれかの相手にサポートを期待できる回答者の割合

（単位：％）

間　柄	入院時の世話	借金	仕事上の話と相談	心配事の相談	慰め	留守時の家の世話	物・サービス入手	交遊
同居家族	45.2	21.6	0.8	24.4	24.9	——	——	——
親　族	57.3	65.3	1.0	55.3	47.5	33.4	59.8	80.4
近隣者	4.8	4.3	0.3	5.3	3.8	56.5	4.8	17.1
友　人	9.8	9.0	1.5	43.2	35.4	12.3	8.3	84.7
職場仲間	0	0	2.8	0.8	0.5	0	0	1.0
いずれかの相手	83.9	85.2	5.5	91.0	82.4	89.7	67.3	98.5

（注）回答者数は398人である。それぞれの間柄にあるいずれかの相手からサポートを期待できたり、「交遊」した回答者の割合を示している。

をより精確に示すことができる。そこで，本稿では，ソーシャル・サポートについてのデータをケース単位とタイ単位で集計し，両者の結果を比較したい。

まず，ケース単位で集計した結果を提示する。表４は，８つの状況でそれぞれの間柄にある他者にサポートを期待できる回答者の割合，あるいは，それぞれの間柄にある他者と「交遊」した回答者の割合を示している。最下欄の数値は，各状況でいずれかの相手にサポートを期待できる回答者の割合，あるいは，いずれかの相手と「交遊」した回答者の割合である。表４の同居家族の欄を見ると，同居家族に「入院時の世話」をしてもらえる回答者の割合は45.2％であることを読み取れる。同表をこのように見てゆくと，次の６点が明らかとなる。

第１に，負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として，同居家族が比較的有力であることである。表４より，同居家族に「入院時の世話」をしてもらえるのは回答者の45.2％，「借金」をできるのは21.6％，「心配事の相談」をできるのは24.4％，「慰め」てもらえるのは24.9％であることを読み取ることができる。

第２に，ほとんどの状況で，親族が有力なサポート源となっており，親族が「交遊」の有力な相手となっていることである。もともと就業している回答者が7.3％ととても少ないので，「仕事上の話と相談」を親族にする回答者の割合が1.0％と著しく低い。この状況以外では，親族にサポートを期待できたり，親族と「交遊」をしたりする回答者の割合が高い。表４から，その割合は「入院時の世話」で57.3％，「借金」で65.3％，「心配事の相談」で55.3％，「慰め」で47.5％，「留守時の家の世話」で33.4％，「些細な物やサービスの入手」で59.8％，「交遊」で80.4％であることが分かる。親族は負担の重い手段的サポート，情緒的サポート，および，「些細な物やサービスの入手」で最も有力なサポート源でとなっている。

ところで，同居家族と親族は両方とも負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として有力である。これらの状況でサポートを期待できる割合を比較すると，いずれの状況でも親族の割合が同居家族の割合よりも高いことに着目しておきたい。

第３に，近隣者が「留守時の家の世話」で最も有力なサポート源であることである。表４から，近隣者にそれをしてもらえる回答者の割合が56.5％であることが分かる。

第４に，友人が情緒的サポートで有力なサポート源であり，友人は「交遊」の有力な相手となっていることである。数値をあげれば，友人に「心配事の相談」をできるのは回答者の43.2％，「慰め」てもらえるのは35.4％，友人と「交遊」するのは84.7％である。さまざまな間柄の相手の中で，友人と「交遊」する回答者の割合が最も高い。

第５に，職場仲間関係がサポートの提供や「交遊」でほとんど役割を演じていないことである。表４から，職場仲間と「仕事上の話と相談」ができる回答者の割合は2.8％であるが，これ以外の状況ではその割合が１％以下である。

第６に，回答者は多くの状況でいずれかの相手にサポートを期待でき，いずれかの相手と「交遊」していたことである。表４の最下欄にある数値が低いサポート状況は，「仕事上の話と相談」（5.5％）と「些細な物やサービスの入手」（67.3％）の２つである。前者のサポート状況でいずれかの社会関係を利用できる回答者の割合が低いのは，就業する回答者がもともと少なかったからである。些細な物やサービスの入手」をできる回答者の割合は低いから，このサポートは同居家族外の人々から入手できにくかったことになる。これら以外の状況では，大部分の回答者はいずれかの相手にサポートを期待でき，いずれかの相手と「交遊」をしていた。

次に，タイ単位で集計した結果を提示する。表５は，それぞれの間柄にあるすべての社会関係の中で，回答者にサポートを提供する社会関係の割合，あるいは，「交遊」のために利用された社会関係の割合

表５　回答者にサポートを提供する社会関係の割合

（単位：％）

間　柄	入院時の世話	借金	仕事上の話と相談	心配事の相談	慰め	留守時の家の世話	物・サービス入手	交遊	関係数
同居家族	78.4	37.6	1.2	43.5	42.4	——	——	——	255
親　族	27.7	27.7	0.5	24.4	21.1	13.0	25.7	73.0	1510
近隣者	6.5	5.7	0.5	6.2	4.1	83.2	5.7	22.5	386
友　人	5.2	4.0	0.8	22.1	18.0	5.1	3.4	86.7	1235
職場仲間	0	0	80.0	15.0	10.0	0	0	25.0	20
すべての社会関係	20.8	17.2	1.1	22.9	19.6	17.0	13.3	66.5	3406

（注）それぞれの間柄にあるすべての社会関係の中で、回答者にサポートを提供する社会関係の割合を示している。

を示している[3]。同表の同居家族の欄を見てゆくと，回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは同居家族関係のうちの78.4％によってであることを読み取れる。同表をこのように見てゆくと，次の４点を指摘できる。

第１に，同居家族関係は負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの提供で重要であるが，とくに「入院時の世話」のために利用されていることである。表５から，同居家族関係のうち，回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは78.4％，「借金」をできるのは37.6％，「心配事の相談」ができるのは43.5％，「慰め」てもらえるのは42.4％であることを看取できる。これらの中で，「入院時の世話」の割合がとくに高い。

第２に，親族関係は負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの提供，および，「交遊」で重要であるが，とくに「交遊」のために利用されていることである。表５によれば，親族関係のうち，回答者が「入院時の世話」をしてもらえるのは27.7％，「借金」を期待できるのは27.7％，「心配事の相談」ができるのは24.4％，「慰め」てもらえるのは21.1％であり，「交遊」に利用していたのは73.0％であることを読み取れる。このように，「交遊」の割合が非常に高い。

ところで，同居家族関係と親族関係は両方とも負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの提供で重要である。これらの状況の割合を比較すると，いずれの状況でも同居家族関係の割合が親族関係の割合よりも高いことは注目に値する。

第３に，近隣関係は「留守時の家の世話」や「交遊」で重要であるが，とくに「留守時の家の世話」のために利用されることである。表５から，回答者が「留守時の家の世話」をしてもらえるのは近隣関係のうちの83.2％であり，近隣関係のうちの22.5％が「交遊」のために利用されていることが分かる。これらの数値が示しているように，「留守時の家の世話」の割合がとても高い。

第４に，友人関係は，情緒的サポートの提供や「交遊」で重要であるが，とくに「交遊」のために利用されることである。友人関係のうち，回答者が「心配事の相談」をすることができるのは22.1％，「慰め」てもらえるのは18.0％であり，「交遊」に利用していたのは86.7％であることを表５から読み取ることができる。このように，「交遊」の割合が格段に高い。

第５に，職場仲間関係は「仕事上の話と相談」と「交遊」で重要であるが，とくに「仕事上の話と相談」のために利用されることである。表５から，回答者が「仕事上の話と相談」をできるのは職場仲間関係のうちの80.0％であり，職場仲間関係のうちの25.0％が「交遊」に利用されていることを読み取ることができる。これらの数値から分かるように，「仕事上の話と相談」の割合が著しく高い。

４　考察

第１は，友人関係の同質性についてである（表３を参照）。高齢女性の友人関係は，同性が占める割合と相手との年齢差の両方で同質的であった。高齢女性の友人関係に占める女性の割合は82.2％と高かった。そして，高齢女性と友人との年齢差の平均は7.6歳ととても小さかった。

このように，友人関係が同質的であったのは，次のような理由からだろう。個人と相手とが同質的であるほど，両者は話題や体験を共有し，同じような価値観を持っている。そのため，お互いに相手を理解しあえ，話がはずむ。こうしたことから，個人は同質的な相手と社会関係を取り結ぶ傾向がある。ところで，個人が社会関係を取り結ぶとき，さまざまなことに制約される。親族関係は，血縁や婚姻で結ばれた限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。近隣関係は，近所に暮らしている限られた人々の中から一部の人々を選んで取り結ぶ。また，職場仲間関係を取り結ぶ相手は，職場が同じ人々に限られる。個人はこれらの社会関係をまったく自由に取り結べるわけではないのである。これに対し，遠くに居住しているきわめて多数の人々の中から，個人が自分と同じ興味や関心をもっている人々を比較的自由に選び出して，取り結ぶのが友人関係である（鈴木 1986: 201-3）。その他の間柄の社会関係よりも制約を受けずに，自由に友人関係を組織できるから，友人関係は非常に同質的となると考えられる。

第２に，ケース単位の集計結果（表４を参照）とタイ単位の集計結果（表５を参照）を比較する。ケース単位で集計した割合と対応するタイ単位で集計した割合を見比べてゆくと，ケース単位よりもタイ単位で集計した割合の方が高い間柄と，逆に，タイ単位よりもケース単位で集計した割合の方が高い間柄のあることが分かる。

同居家族と近隣者は，すべての状況でタイ単位での集計の割合がケース単位での集計の割合よりも高い。高齢女性は職場仲間に「入院時の世話」，「借金」，「留守時の家の世話」，「些細な物やサービスの入手」をまったく期待できないので，これらの状況では，ケース単位での集計の割合とタイ単位での集計の割合はその両方が０％である。これら４つの状況以外では，職場仲間はタイ単位での集計の割合がケース単位での集計の割合よりも高い。同居家族，近隣者，

職場仲間でタイ単位による集計の割合がケース単位による集計の割合よりも高くなるのは，次のようなことからである。前述したように，高齢女性は平均して0.64の同居家族関係，0.97の近隣関係，0.05の職場仲間関係を取り結んでいた。回答者の高齢女性が取り結ぶこれらの間柄の社会関係数は平均が１よりも小さい。このことは，それらの間柄の社会関係をまったく保有していない高齢女性がかなりいるということである。それらの間柄にある個々の社会関係はサポートを提供しているにもかかわらず，そうした間柄の社会関係を保有していない高齢女性が多くいるために，ケース単位による集計ではその働きが小さく表示されるのである。その極端な事例が「仕事上の話と相談」を職場仲間にできる割合である。タイ単位での集計の割合は80.0％にもなるのに対し，ケース単位での集計の割合は2.8％にすぎない。ほとんどの高齢女性は職場仲間関係まったく保有しておらず，ごく一部の高齢女性だけが職場仲間を取り結んでいる。職場仲間関係は「仕事上の話と相談」で大きな働きをしているにもかかわらず，大部分の高齢女性は職場仲間関係を保有していないために，ケース単位による集計ではその働きが過小に表示されてしまうのである。

逆に，ケース単位での集計の割合がタイ単位での集計の割合よりも高くなる間柄もある。親族はすべての状況でケース単位での集計の割合がタイ単位での集計の割合よりも高い。また，「交遊」以外の状況で，友人はケース単位での集計の割合がタイ単位での集計の割合よりも高い。親族と友人でケース単位での集計の割合がタイ単位での集計の割合よりも高くなるのは，次のようなことからである。前述したように，高齢女性は平均すると3.79の親族関係，3.10の友人関係を取り結んでいたが，これらの社会関係数は１をはるかに超えている。このことは，多くの高齢女性がそうした間柄の社会関係を保有しており，かつ，複数取り結んでいるということである。個々の親族関係や友人関係はケース単位の割合で示されるほどにはサポートを提供していないけれど，多くの高齢女性が複数の親族関係や友人関係を保有しているために，ケース単位による集計では親族関係や友人関係の働きが過大に表示されてしまうのである。

さて，友人との「交遊」では，タイ単位で集計した割合がケース単位で集計した割合よりも若干高かった。これは，次のようなことからである。一部の高齢女性が「交遊」のために利用される友人関係をたくさん取り結んでおり，そうした友人関係をまったく保有していない高齢女性がかなりいた。そのために，多くの高齢者は友人関係を保有しており，かつ，複数の友人関係を取り結んでいたけれど，友人との「交遊」では，タイ単位で集計した割合がケース単位で集計した割合よりも少し高かったのである。

こうして見ると，タイ単位で集計することによって，それぞれの間柄の社会関係がサポート提供でどのように機能分化しているかをより精確に示せることが分かる。

第３に，ケース単位での集計で，負担の重い手段的サポートや情緒的サポートの源泉として同居家族が有力であったものの，親族ほどではなかったことである。タイ単位での集計結果によれば，いずれの状況でも同居家族関係の割合は親族関係の割合よりも高い。つまり，個々の同居家族関係は個々の親族関係よりも高齢女性にサポートを提供できる。しかし，前述したように，同居家族関係をまったく取り結んでいない高齢女性が多くいる一方で，多くの高齢女性は複数の親族関係を保有していた。そこで，ケース単位で集計すると，いずれの状況においても親族の割合が同居家族の割合よりも高くなるのである。

具体的には，これは次のようなことである。オーストラリアでも日本でも配偶者や子どもがサポートの提供で大きな働きをすることはいうまでもない。異なっているのは，高齢者が子どもと同居するかどうかである。高齢者が子どもと同居することはオーストラリアで一般的でないし，たとえ子どもと同居していても結婚している子ども夫婦と同居することはまれである(Rowland 1986: 29)。数値をあげれば，回答者である高齢女性のうち，子どもと同居していたのは15.1％であり，子ども夫婦と同居していたのは1.5％にすぎない。オーストラリアで子どもと同居している高齢女性は日本ほど多くないから，同居家族関係数の平均は0.64と１よりもかなり低かった。そのために，ケース単位で集計すると，同居家族が親族ほど有力なサポート源ではなかったのである。

第４に，ケース単位による集計結果（表４を参照）では，「仕事上の話と相談」以外の状況で，親族が有力なサポート源となっていることである。親族は負担の重い手段的サポートの提供において重要な役割を演じていた。親族関係は情緒的に強く結びついた社会関係であり，その関係を保有しようとする規範的拘束力が強いから，親族関係は負担の重い手段的サポートの提供に適している。そのために，親族関係が負担の重い手段的サポートの主要な源泉となりやすい(Litwak & Szelenyi 1969)。さらに，親族は，

情緒的サポートや負担の軽い手段的サポートの重要な源泉でもあり，多くの高齢女性は親族と「交遊」をしていた。親族関係はそのような支援の課題と適合的とはいえないにもかかわらず，そうしたサポートの主要な源泉でもあった。このように，親族はさまざまな種類のサポートを提供する「百貨店型」の援助源（前田 1999）となっているのである[(4)]。

ほとんどの状況で親族が有力なサポート源であったのは，次のような理由からであると考えられる。親族関係を取り結ぶ相手の61.1％は，別居子とその配偶者であった。オーストラリアでは高齢者の子どものうち少なくとも１人が高齢者の家のきわめて近くに居住していることが多い(Rowland 1986: 29)。別居子が家の近くに住んでいれば，高齢者はその別居子に負担の重い手段的サポートだけでなくその他の種類のサポートも頼りやすく，そうした別居子と「交遊」しやすい。たしかにタイ単位で集計すると，親族関係がサポートを提供したり，「交遊」に利用されたりする割合はそれほど高くない。しかし，近くに居住する別居子がたいていいるために，ケース単位で集計すると，親族がサポートを提供する割合はほとんどの状況でかなり高くなるのである。こうしたことから，親族はさまざまな種類のサポートを提供する「百貨店型」の援助源であったと考えられる。

第５に，高齢女性は，同時に，サポートの入手において社会関係を使い分けていることである。ケース単位での集計結果（表４を参照）から，次のことが判明した。まず，高齢女性は負担の重い手段的サポート，情緒的サポート，「些細な物やサービスの入手」を主に親族に期待でき，「交遊」を主に親族としていた。次に，負担の軽い，近接性が必要な手段的サポートを主として近隣者に期待できた。それから，「交遊」を主に親族や友人とおこなっていた。このように，高齢女性はさまざまな間柄の相手を使い分けて，サポートを入手したり，「交遊」したりしていた。

５　結論

本稿の目的は，メルボルンの高齢女性を対象にした調査のデータを分析することによって，高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの基本的特徴を明らかにすることであった。分析によって，次の４点が明らかになった。

⑴高齢女性が組織するパーソナル・ネットワークの平均規模は8.56であった。その内訳は，同居家族関係0.64，親族関係3.79，近隣関係0.97，友人関係3.10，職場仲間関係0.05である。

⑵高齢女性が同居家族関係を取り結ぶ相手は，配偶者，子どもといった１親等以内の親族が主である。また，親族関係を取り結ぶ相手は，子ども，子どもの配偶者，兄弟姉妹，孫といった２親等以内の親族が主である。

⑶同居家族関係を除いて，高齢女性は同性である女性と社会関係を取り結ぶ傾向があった。高齢女性の友人は82.2％が女性で，高齢女性本人との年齢差の平均が7.6歳というように，友人関係は性別と年齢の点で同質性が高かった。

⑷ケース単位での集計によって，親族はさまざまな種類のサポートを提供する「百貨店型」の援助源であることも明らかになった。同時に，高齢女性はサポートの入手において社会関係を使い分けていることも判明した。高齢女性は負担の重い手段的サポートと情緒的サポートを主に同居家族と親族に，負担の軽い，近接性が必要な手段的サポートを主として親族と近隣者に期待できた。そして，「交遊」を主に親族，近隣者，友人とおこなっていた。

（注）

⑴2001年のセンサスによれば，G市に居住する65歳以上80歳未満の女性7914人のうち，事実婚であったのは40人だけであった。

⑵古谷野ら(1995)の調査は本稿で報告する富地域での調査とソーシャル・サポートの質問方法で相違していることを指摘しておきたい。古谷野らの調査では，「過去６カ月以内における手段的・情緒的サポートの入手の有無」といった事実を質問した。この方法では，高齢女性が別居子とサポートを入手できるような関係にあったとしてもサポートを他人に求める必要がなかったら，別居子の名前をあげることはない。サポート入手の有無の事実を質問する方法にはそうした欠点があるから，富地域の調査ではサポート入手の可能性を尋ね，「交遊」のみ事実を質問した。

⑶本稿の集計方法は，古谷野らの集計方法（古谷野 1994）とは少し相違していることを指摘しておきたい。古谷野らは，回答者にすべての同居家族，別居子，別居子の配偶者をあげてもらい，回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合としている。ところが，本稿の分析では，回答者が５つの状況のいずれかでサポートを同居家族員から入手できるとき，同居家族関係を取り結んでいると定義した。また，富地域の調査では回答者にすべての別居子の配偶者をあげてもらったわけではない。そこで，本稿では，回答者が８つの状況のいずれかでサポートを親族から入手できるとき，親

表６　それぞれの間柄にあるいずれかの相手にサポートを期待できる回答者の割合
（岡山市の高齢女性のデータ）　（単位：％）

間　柄	入院時の世話	借金	仕事上の話と相談	心配事の相談	慰め	留守時の家の世話	物・サービス入手	交遊
同居家族	44.4	27.8	5.9	20.7	25.4	——	——	——
親　族	55.6	47.9 **	4.1	35.5 **	42.0	25.4	26.0 **	29.0 **
近隣者	0	0.6	0.6	13.6	10.6	32.5 **	11.2	14.8
友　人	5.3	7.1	2.4	19.5 **	18.9 **	9.5	7.7	42.6 **
職場仲間	0	1.8	5.9	1.8	1.8	1.8	0.6	3.6
いずれかの相手	88.8	72.2 **	16.6 **	79.9 **	84.0	63.9 **	43.8 **	71.6 **

（注）回答者数は169人である。それぞれの間柄にあるいずれかの相手からサポートを期待できたり、「交遊」した回答者の割合を示している。
表４の対応する数値と比率の差の検定をおこなった。両側検定。** $p < .01$, * $p < .05$

族関係を取り結んでいるとした。古谷野らの研究とはこうした違いがあるので，本稿では，同居家族関係や親族関係を取り結ぶ相手の中で回答者にサポートを提供する同居家族や親族の割合をタイ単位の割合とした。

⑷筆者は1995年２月に岡山市においてメルボルンでの調査と同様の調査を実施した。65歳以上80歳未満の高齢女性が調査対象者であり，標本数は169であった。それぞれの間柄の相手からサポートを期待できたり，それぞれの間柄の相手と「交遊」したりする回答者の割合を集計（ケース単位による集計）すると，表６のようになる。表４を表６と比較することによって，メルボルンの高齢女性では，親族が「仕事上の話と相談」以外の状況で有力なサポート源となっていることを確認できる。

（引用文献）

古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信, 1994,「社会関係の研究における分析単位の問題――ケース単位の分析とタイ単位の分析――」『老年社会科学』16 (1) : 11-8.

古谷野亘・岡村清子・安藤孝敏・長谷川万希子・浅川達人・児玉好信, 1995,「老親子関係に影響する子ども側の要因――親子のタイを分析単位として――」『老年社会科学』16 (2) : 136-45.

Litwak, Eugene, and Ivan Szelenyi, 1969, "Primary Group Structure and their Functions: Kin, Neighbors, and Friends," *American Sociological Review* 34 (4) : 465-81.

前田尚子 , 1999,「非親族からのソーシャルサポート」折茂肇（編集代表）『新老年学【第２版】』東京大学出版会 , 1405-13.

野辺政雄 , 2001,「都市化が高齢女性のパーソナル・ネットワークとソーシャル・サポートに与える影響」『日本都市社会学会年報』19 : 123-39.

Rowland, Don T., 1986, "Family Structure," Hal L. Kendig ed., *Ageing and Families: A Social Networks Perspective*, Sydney: Allen and Unwin, 17-37.

鈴木　広 , 1986,「都市人の生活構造論序説」鈴木広著『都市化の研究』恒星社厚生閣 , 190-215.

横山博子・岡村清子・松田智子・安藤孝敏・古谷野亘 , 1994,「老親と別居子の関係――団地に居住する女性老人の場合――」『老年社会科学』15 (2) : 119-23.

（本研究は，JSPS科研費　JP16402027 の助成を受けたものです。）